

1月の米景気・金融政策の情勢

ポイント① 中立化した金融政策

1月29、30日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の変更が見送られました。FOMC後の声明では従来の「段階的利上げが正当化される」との文言が削除され、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は金融政策は様子見の姿勢を取るとしました。さらにFRBの保有資産圧縮の早期終了を示唆しました。

FRBの姿勢が金融引き締めから中立に転じたことで、一旦米国の株式・債券価格が上昇した一方、米ドルは円などに対してやや下落しました。

ポイント② 企業、家計のセンチメントの悪化

政府機関閉鎖の影響で多くの経済指標の発表が遅れる中、非政府機関が発表する企業や家計のセンチメントを示す指標が注目されています。図1が示すように12、1月の水準は、10、11月よりも低くなりました。FRBの金融政策が中立に転じたのも、企業や家計のセンチメントの悪化に対応したものと考えられます。

ただ、こうしたセンチメントの悪化が12月の株価下落や政府機関閉鎖による一時的なものなのか、継続的な景気減速を示唆するものなのかを判断するには、少なくとも今後数カ月の動きを見る必要があります。

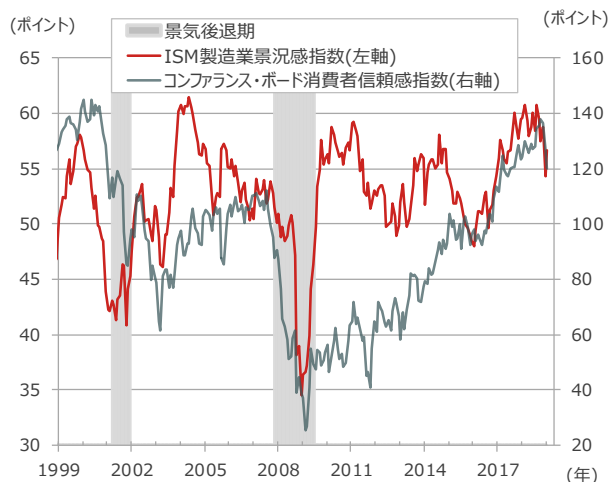
ポイント③ 雇用情勢は依然堅調

政府機関の中でも労働省は事前に予算が確保されていたため、1月の雇用統計は予定通り発表されました。失業率は4.0%と12月からやや上昇しましたが、これは、政府機関の一部閉鎖で一時帰休となった人が失業者にカウントされたことによるようです。一方、非農業部門雇用者数は前月比30.4万人増と、高い伸びとなりました。上に述べた企業や家計のセンチメントの悪化がこれから雇用情勢に影響を及ぼすのか、逆に、堅調な雇用情勢が確認されることでセンチメントが回復するのか、判断は難しい所です。

こうしたことから、利上げ再開であれ、利下げへの転換や保有資産圧縮の見直しであれ、FRBが次に動くのは年央かそれ以降になりそうです。

図1：米国の企業と家計のセンチメント

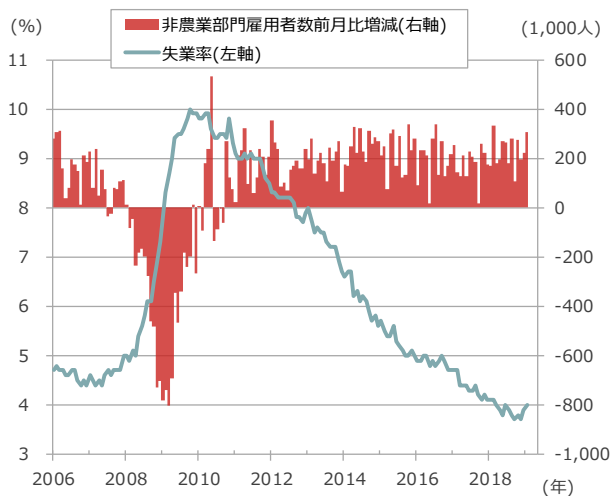
期間：1999年1月～2019年1月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率と非農業部門雇用者数

期間：2006年1月～2019年1月、月次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

2月15日	米連邦政府つなぎ予算期限
3月1日	米国が設定した 米中経済交渉期限

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。